

LM・オーストラリア高配当株ファンド(為替ヘッジあり) (毎月分配型)

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

第44期(決算日2020年10月20日) 第45期(決算日2020年11月20日) 第46期(決算日2020年12月21日)
第47期(決算日2021年1月20日) 第48期(決算日2021年2月22日) 第49期(決算日2021年3月22日)

作成対象期間(2020年9月24日～2021年3月22日)

第49期末(2021年3月22日)	
基準価額	9,810円
純資産総額	322百万円
第44期～第49期	
騰落率	21.4%
分配金(税込み)合計	180円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「LM・オーストラリア高配当株ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)」は、2021年3月22日に第49期の決算を行いました。

当ファンドは、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は、2021年4月1日付でフランクリン・テンブルトン・インベストメンツ株式会社を吸収合併し、商号を「フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社」に変更する予定です。

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

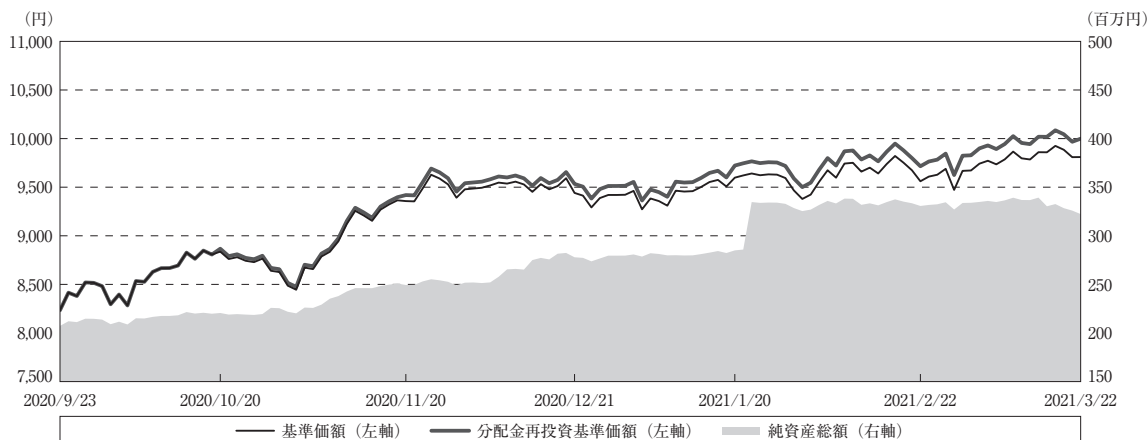
(営業日の9:00～17:00)

<https://www.leggmason.co.jp>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2020年9月24日～2021年3月22日）



第44期首：8,234円

第49期末：9,810円（既払分配金(税込み):180円）

騰落率：21.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2020年9月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス（分配金再投資ベース）となりました。株式市場の上昇を受けて株式要因がプラスとなりました。

1万口当たりの費用明細

（2020年9月24日～2021年3月22日）

項 目	第44期～第49期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	83 (40) (40) (3)	0.900 (0.434) (0.434) (0.033)	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投資証券)	2 (2) (0)	0.026 (0.024) (0.002)	(b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の 平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷等費用)	3 (0) (1) (2)	0.029 (0.004) (0.006) (0.019)	(c) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益 権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付 および届出に係る費用
合 計	88	0.955	
作成期間の平均基準価額は、9,186円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

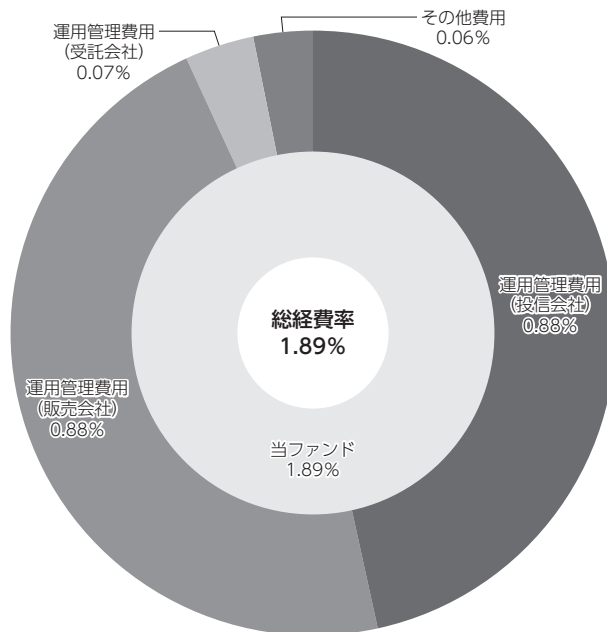
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

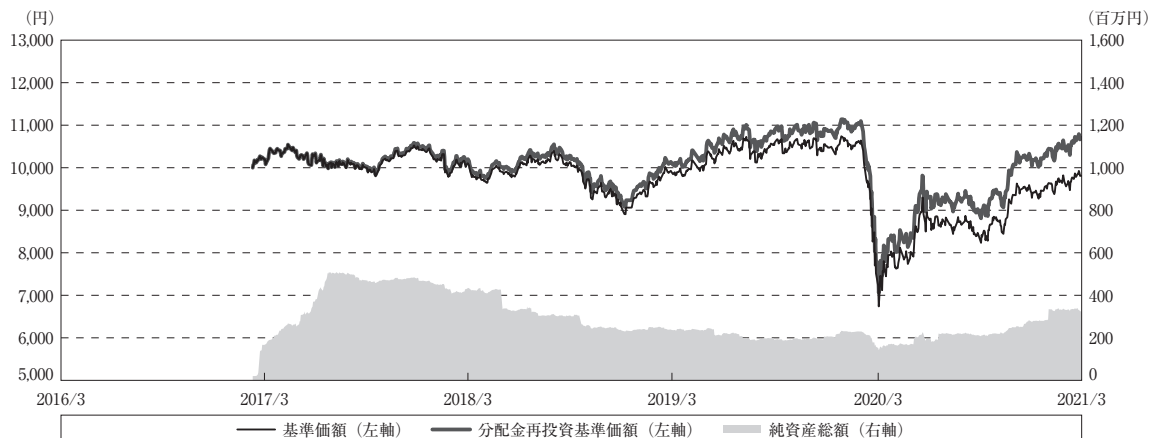
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2016年3月22日～2021年3月22日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2017年3月1日です。

	2017年3月1日 設定日	2017年3月21日 決算日	2018年3月20日 決算日	2019年3月20日 決算日	2020年3月23日 決算日	2021年3月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,190	10,102	9,884	7,220	9,810
期間分配金合計(税込み) (円)	-	0	100	120	240	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	1.9	0.1	△ 0.9	△ 25.2	41.5
純資産総額 (百万円)	20	166	434	237	152	322

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年3月21日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

投資環境

（2020年9月24日～2021年3月22日）

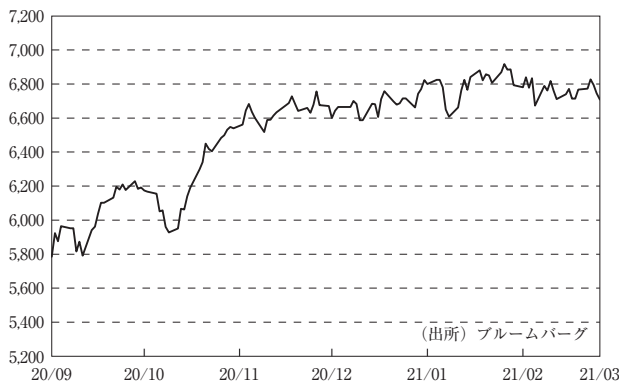
当作成期のオーストラリア株式市場は、上昇しました。

期の前半は、オーストラリア準備銀行（RBA）による追加緩和期待が高まり債券利回りが低下したことなどを受けて、株式市場は上昇しました。その後、欧米での新型コロナウイルス感染再拡大を受け、株価は下落する場面も見られましたが、新型コロナウイルスのワクチンの早期実用化への期待が強まると上昇しました。

期の半ばは、新型コロナウイルスの変異株が見つかり、世界的な感染再拡大が懸念されたことなどが上値を抑えたものの、ワクチンの普及による経済活動正常化への期待が根強いことから、株式市場は底堅く推移しました。

期の後半は、ウイルス感染拡大への警戒感や、米国株式市場が一部の銘柄に対する個人投資家の投機的な動きを受け乱高下した影響などを受けて、株価は一時軟調となりました。しかし、その後は、主要国での新型コロナウイルスのワクチン普及による景気回復への期待感などから、株価は底堅く推移しました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



当ファンドのポートフォリオ

（2020年9月24日～2021年3月22日）

当ファンドは、主に「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、当ファンドの実質組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。当作成期においては、高水準の配当利回りが期待できるオーストラリア株式への投資を行いました。

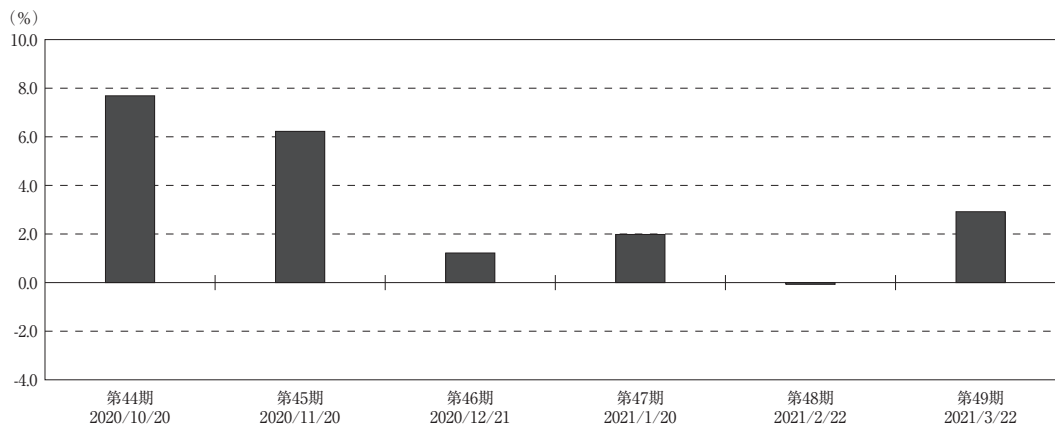
当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年9月24日～2021年3月22日）

市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

以下のグラフは、作成期間の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2020年9月24日～2021年3月22日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
	2020年9月24日～ 2020年10月20日	2020年10月21日～ 2020年11月20日	2020年11月21日～ 2020年12月21日	2020年12月22日～ 2021年1月20日	2021年1月21日～ 2021年2月22日	2021年2月23日～ 2021年3月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.338%	30 0.320%	30 0.317%	30 0.312%	30 0.313%	30 0.305%
当期の収益	14	24	1	19	15	30
当期の収益以外	15	5	28	10	14	-
翌期繰越分配対象額	976	972	944	934	920	1,022

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、投資魅力が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。

お知らせ

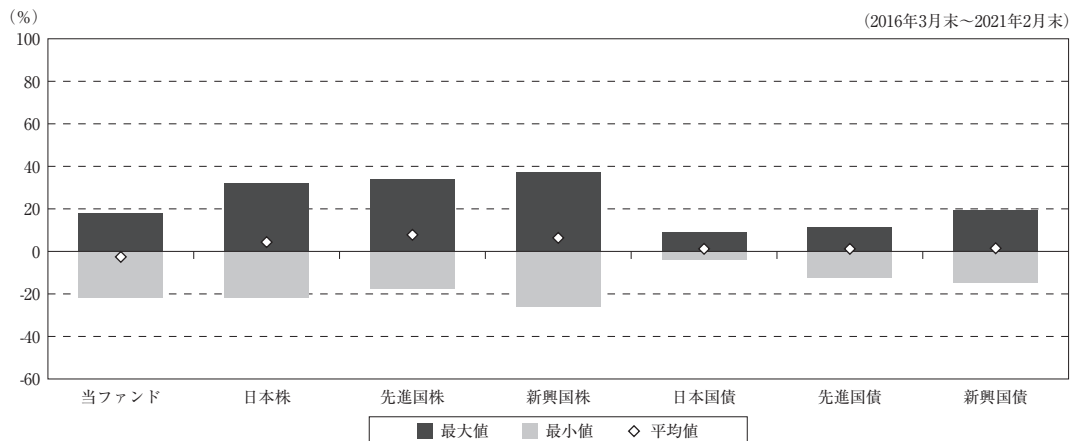
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2017年3月1日～2031年9月22日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・オーストラリア高配当株マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	LM・オーストラリア高配当株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。ただし、初回分配日は第4期決算日（2017年6月20日）とします。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.8	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 21.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値	△ 2.6	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは、2018年3月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

（※）各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI 国債

先進国債…FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・デバースイファイド（円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2021年3月22日現在）

○組入上位ファンド

銘柄名	第49期末
LM・オーストラリア高配当株マザーファンド	101.5%
組入銘柄数	1銘柄

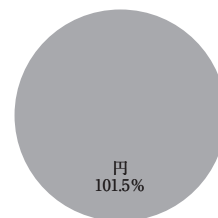
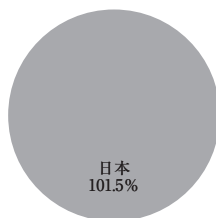
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



（注）比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

純資産等

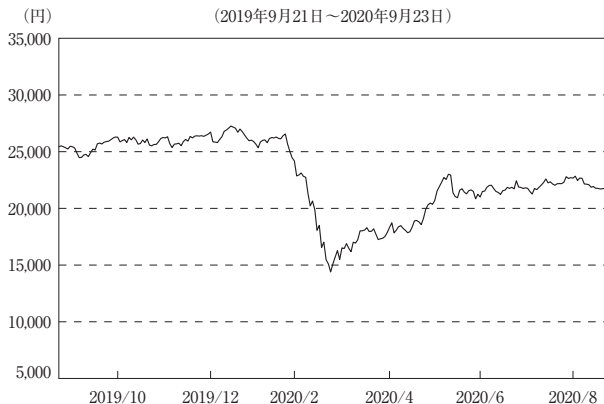
項目	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末	第48期末	第49期末
	2020年10月20日	2020年11月20日	2020年12月21日	2021年1月20日	2021年2月22日	2021年3月22日
純資産総額	220,574,095円	249,385,921円	277,900,974円	284,983,571円	330,689,136円	322,332,174円
受益権総口数	249,607,330口	266,517,784口	294,369,743口	296,919,811口	345,854,943口	328,589,181口
1万口当たり基準価額	8,837円	9,357円	9,441円	9,598円	9,561円	9,810円

* 当作成期間（第44期～第49期）中における追加設定元本額は125,522,790円、同解約元本額は48,707,405円です。

組入上位ファンドの概要

L M・オーストラリア高配当株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年9月21日～2020年9月23日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (証券)	12 (11) (1)	0.050 (0.048) (0.003)
(b) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.009 (0.009)
合計	14	0.059

期中の平均基準価額は、22,962円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2020年9月23日現在)

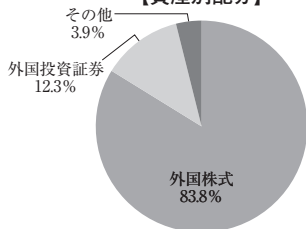
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 BHP GROUP LTD	素材	オーストラリアドル	オーストラリア	4.9%
2 AUST AND NZ BANKING GROUP	金融	オーストラリアドル	オーストラリア	4.6%
3 NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	金融	オーストラリアドル	オーストラリア	4.3%
4 AGL ENERGY LTD	公益事業	オーストラリアドル	オーストラリア	4.3%
5 TELSTRA CORP LTD	コミュニケーション・サービス	オーストラリアドル	オーストラリア	4.2%
6 STOCKLAND	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.1%
7 COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	金融	オーストラリアドル	オーストラリア	3.6%
8 COCA-COLA AMATIL LTD	生活必需品	オーストラリアドル	オーストラリア	3.3%
9 APA GROUP	公益事業	オーストラリアドル	オーストラリア	3.2%
10 JB HI-FI LTD	一般消費財・サービス	オーストラリアドル	オーストラリア	3.2%
組入銘柄数			43銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

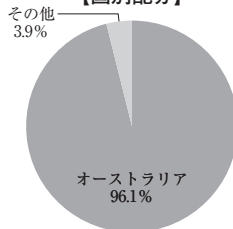
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

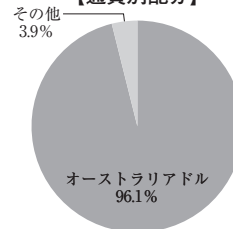
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。